

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

令和5年10月27日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務の名称

甲府市中心区配水池更新に伴う配管切り回し工事

(2) 業務場所

甲府市愛宕町372番地 (中区配水池内)

(3) 業務内容

甲府市中心区配水池更新に伴い必要となった愛宕山こどもの国への給水施設(水道管等)の配管切り回し工事を行う。・給水設備工事

※詳細は仕様書に記載

(4) 業務実施期間

契約日から令和5年3月22日(金)まで

2 事務を担当する所属

山梨県子育て支援局子育て政策課

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

3 一般競争入札の参加資格

この公告で定める入札参加申請の提出期限の日から契約を締結する日までの期間((4)、(5)及び(7)にあっては、それぞれ当該(4)、(5)及び(7)に定める期間)に、次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

なお、確認のための資料を求めない参加資格については、入札参加資格の申請を行った者は当該要件を満たすことを誓約したものとみなす。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当せず、かつ、同条第2項の規定による山梨県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(2) 山梨県公共事業ポータルサイト「有資格者名簿(管工事業)」に登載されていること。

(3) 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務委託等の契約を締結する事務所の代表者をいう。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者でないこと。

(4) 公告の日の6月前の日から契約を締結する日までの期間に手形及び小切手の不渡りを出した

者でないこと。

- (5) 公告の日の2年前の日から契約を締結する日までの期間に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 公告の日以降に、「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成26年4月1日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成26年2月3日）」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (8) 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (9) 公告の日の1月前の日から契約を締結する日までの期間に山梨県発注工事において55点未満の工事成績評定通知を受けていない者であること。ただし、55点未満のなかで工事成績採点考査項目の法令遵守における1から4までに該当する指名停止措置による減点分を除いた点数が55点以上の者は参加することができる。
- (10) 山梨県内に、本社（店）、支社（店）又は営業所を有する者であること。
- (11) 8百万円以上の管工事の施工実績がある者であること。
- (12) 甲府市上下水道局指定給水装置工事事業者規程に基づく指定給水装置工事事業者の指定を受けていること。

4 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 県庁本館5階

山梨県子育て支援局子育て政策課子育て支援担当

電話番号 055-223-1456

メールアドレス kosodate@pref.yamanashi.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付方法

県ホームページからダウンロード

- (3) 入札参加資格の確認

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類をこの公告の日から令和5年11月9日（木）までの県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに4の（1）の場所に持参又は書留郵便により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

提出期限：令和5年11月9日（木）午後5時まで（書留郵便により提出する場合は、令和5年11月9日（木）午後5時までに必着すること）

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

令和5年11月13日（月）午前10時

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 山梨県防災新館オープンスクエア

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた金額に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その

端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額から消費税及び地方消費税法に定める消費税及び地方消費税の額に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

(6) 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。)第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

5 その他

(1) 現地説明会

令和5年11月6日(月)午前10時から1の(2)の場所において現地説明会を実施する。参加を希望する者は、令和5年11月2日(木)午後5時までに4の(1)の場所に電話連絡すること。なお、参加を希望する者がいない場合は、現地説明会を行わない。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金

免除

ただし、落札者が指定した期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとし、規則第120条の規定により、違約金を徴収するものとする。

(4) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、規則第109条に規定する契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 違約金の有無

有

(7) 最低制限価格の有無

無

(8) 前払金の有無

有